

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 23-009)

1 韓国太平洋サミットが開催された際、パラオのウィップス大統領はインタビューに答え、「パラオを含むほとんどの太平洋島嶼国の経済が COVID-19 のパンデミックによって壊滅的な打撃を受けたことを鑑みると、パラオと太平洋島嶼国にとって経済安全保障が優先事項である。韓国の尹大統領との二国間会談の最初の 10 分では、両国間の直行便開設について議論した。」と述べた。同大統領は、台湾と豪州が、物流と観光の回復のため、太平洋島嶼国間における航空接続を支援していることを指摘した。チャイナエアラインは売り上げが回復するまでは赤字でパラオへの便を運航し続け、昨年 11 月からは定期便を運航している。ニューギニア航空は豪州政府からの補助金を受け、ニューギニアとパラオとの間の定期便を運航している。ウィップス大統領は韓国政府に対し、韓国の航空会社が同様のサービスを提供できるよう支援を要請したという。パラオは韓国のチェジュ航空と交渉中であり、オンラインニュースによると、チェジュ航空は今年 7 月の就航を目指している。

[原文](#)

(2nd June 2023, Island Times)

2 太平洋諸島フォーラム (PIF) のヘンリー・プナ事務局長は昨日 (6 月 6 日)、バヌアツのポートビラに常設事務所の Pacific Fusion Centre が開設したことを歓迎した。同センターは、PIF 指導者達が 2018 年のボエ宣言で特定した地域安全保障に関する優先事項として設立されたものであり、PIF が承認した憲章の下で運営される。プナ事務局長は、「このセンターが我々のブルーパシフィック大陸全体の安全保障問題に関する情報共有、協力、分析を継続的に強化していくことを期待している。」と述べた。

[原文](#)

(7th June 2023, Fiji Times)

3 インドネシアは月曜日 (6 月 5 日)、アジア太平洋地域の緊張が高まる中、米国、英国、中国、日本、ロシア、韓国を含む国々の海軍とともに、自国海域で多国間海軍演習 (コモド) を開始した。インドネシア海軍は声明の中で、定例のコモドは 36 カ国の海軍間の関係強化を目的とした非戦争的訓練であると述べた。今年のコモドは、インドネシアが主催する合同海軍演習としては、2014 年の第 1 回以来 4 回目となる。

[原文](#)

(6th June 2023, CNA)

4 パラオのウィップス大統領は、パラオへのリーズナブルな航空運賃を確保するようユニテッド航空と交渉することを議会から求められている。議会の共同決議によると、グアムからパラオを経由したマニラへの往復航空券は、税金と手数料を除いてわずか 534 ドルであるのに対し、グアムからパラオへの往復航空券は 1,086 ドルであるとしている。また議員らは、観光客の増加に伴い、パラオへのサービス拡大を交渉することも大統領に求めた。

[原文](#)

(16th June 2023, Island Times)

5 パラオは、九州・パラオ海嶺上の 63 の海底山地と海盆を新たに命名した。これらはパラオの EEZ 外の北側に位置する。海底地形に命名することは延長大陸棚の申請プロセスにおいて必要なことである。この新たに命名された海底地形が存在する海域では、この 4 年間で頻繁に中国海洋調査船が確認されている。

[原文](#)

(13th June 2023, Island Times)

6 パラオは、太陽光発電とバッテリー蓄電システム (BESS) の初のプロジェクトを開始した。このプロジェクトは Alternergy Holdings Corporation と Solar Pacific Corporation の両社によって実現した。両社のプレスリリースによると、発電能力は、太陽光発電による 15.3MWp と BESS による 12.9MWh となり、パラオにおける最も重要な対内直接投資の一つとなる。このプロジェクトには 2900 万ドルが投じられた。2025 年までに総発電量の 45% を再生可能エネルギーで賄うという目標に貢献する。プロジェクトの総資金は、太平洋諸島地域のための豪州インフラ融資ファシリティ (AIFFP) を通じて豪州輸出金融公社 (EFA) により提供された。ウィップス大統領は、消費者負担を増加させることなく、2032 年までに再生可能エネルギーで電力を 100% 賄うとしている。

[原文](#)

(13th June 2023, Island Times)

7 木曜日 (6 月 15 日)、中国の全人代の常務委員会委員長である趙楽際氏は、キリバス議会のタンガリキ・レーテ議長と北京で会談した。

趙氏は、二国間関係を円滑に発展させるためには、台湾問題を適切に処理することが大前提であると指摘し、キリバスが「一つの中国」政策を支持していることを高く評価し、双方が互いの核心的利益と主要な懸念事項に関し、引き続き支え合うことを望むと述べた。また、「一带一路」や「グローバル開発イニシアチブ」とキリバスの開発計画が相乗効果を生むよう、より成果ある協力関係を貿易・投資、インフラ、エネルギー、運輸、農業、漁業そして観光において構築する用意があると述べた。

レーテ氏は、「一つの中国」政策を堅く支持すると述べ、中国人が成し遂げた壮大な功績を祝福し、中国による無償支援に感謝の意を表した。

[原文](#)

(16th June 2023, PACNEWS)